

えんかつ
原点回帰・日本株ファンド（愛称：円活）

企業変革が求められるなか
躍進が期待される“効率企業”
～ファンドマネージャーからのメッセージ～



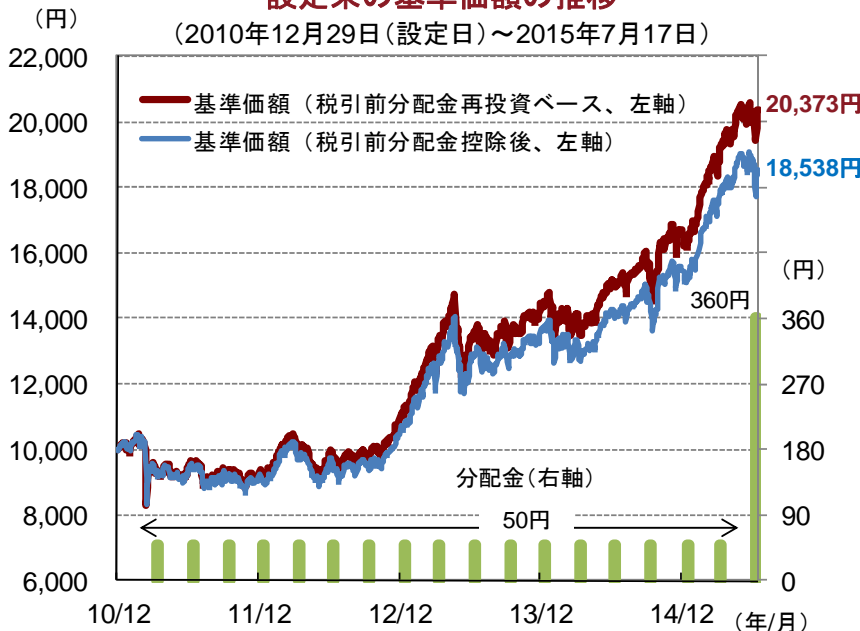
2012年12月に安倍政権が誕生し、デフレ脱却および経済再生に向け、「アベノミクス」と呼ばれる諸政策が打ち出され、景況感の改善や企業業績の回復が期待されたことから、日本の株式市場は大幅に上昇しました。こうしたなか、当ファンドのパフォーマンスも堅調に推移し、設定来騰落率(税引前分配金再投資ベース)は、2015年7月17日時点で+103.7%となりました。

近年、日本経済と日本企業には、大きな「変化」がみられます。この2つの「変化」とともに、当ファンドが着目する“効率企業”への注目も一層高まると考えられます。本レポートでは、こうした投資環境の「変化」について、ファンドマネージャーからのメッセージをご紹介します。

アベノミクスなどを契機に、上昇基調に

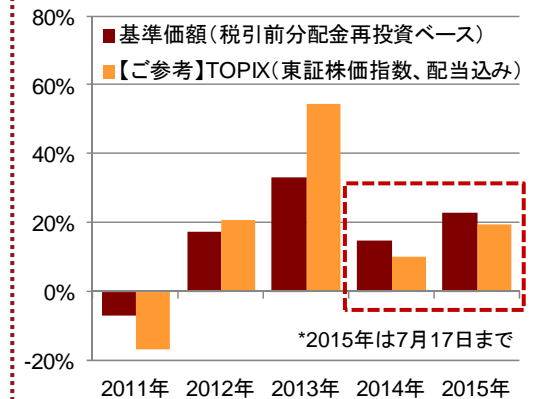
設定来の基準価額の推移

(2010年12月29日(設定日)～2015年7月17日)



年次騰落率の推移

(2011年～2015年*)



企業変革が進み始めた2014年以降、
当ファンドのパフォーマンスは市場を上回った

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合もあります。
- ※ TOPIXは参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「原点回帰・日本株ファンド(愛称：円活 えんかつ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

変化①

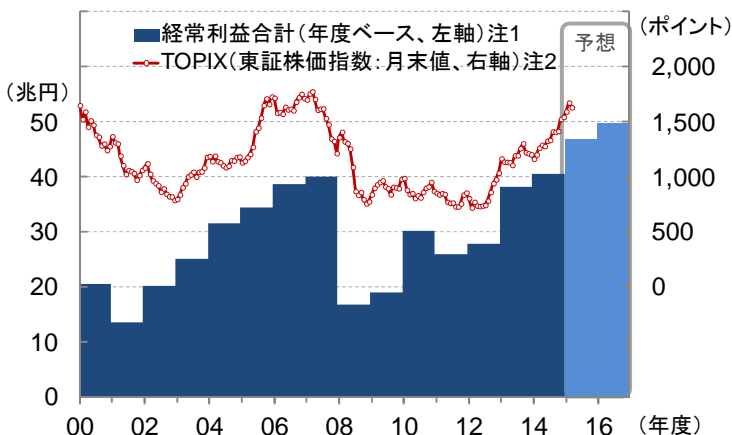
日本経済のデフレ脱却に向けた変化

- 足元の日本では、安倍政権の積極的な経済・金融政策などを背景に、円高傾向を脱したことに加え、長らく低迷していた国内景気が回復に転じ、デフレ脱却も視野に入るようになりました。
- こうしたなか、日本企業を取り巻く国内外の事業環境は大きく改善しており、日本企業の経常利益は2014年度に7年ぶりに過去最高益を更新し、今後も増益が見込まれています。
- また、企業収益の拡大に加え、企業の株主還元に対する姿勢の積極化もあり、配当と自社株買いを合わせた株主還元の総額も、7年ぶりに過去最高額を更新、今後もさらなる増加が期待されています。

成長

過去最高益が続くと見込まれる企業業績

東証一部銘柄(除く金融)の経常利益合計の推移
(2000年度～2016年度予想)

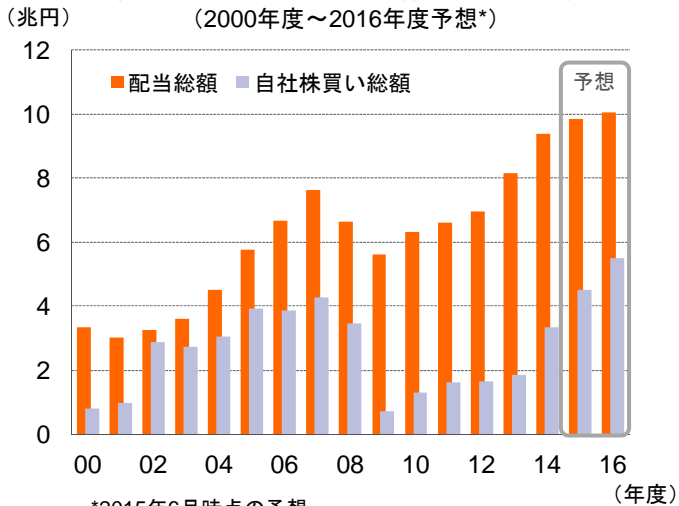


注1: 2015年度以降の経常利益は、2015年6月末時点の日興アセットマネジメントの予想
注2: TOPIXは2015年6月末まで

配当

株主還元も過去最高の更新が続く見通し

上場企業の配当総額と自社株買い総額の推移
(2000年度～2016年度予想*)



*2015年6月末時点の予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考

「経済の好循環」の実現をめざすアベノミクス

- 「アベノミクス」は、日本経済を成長軌道に乗せるために、「経済の好循環」の実現・継続をめざしています。
- デフレからの脱却を家計や企業が実感し、緩やかな物価上昇を前提に消費や投資を活発化させれば、「経済の好循環」が実現することとなり、持続的な経済成長につながると期待されます。

「経済の好循環」のイメージ



※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「原点回帰・日本株ファンド(愛称:円活 えんかつ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

変化②

日本企業の経営の構造変化

- これまで、日本企業は収益を回復させてきた一方、手元に資金を積み上げ続けてきたことから、設備投資などの資金の有効活用が、経済活性化の課題となってきました。
- こうしたなか、安倍政権は「新成長戦略」において、企業に収益性・生産性の向上を促す「コーポレートガバナンス・コード」などの施策を相次いで導入し、日本企業の「稼ぐ力」の強化とともに、資金のより一層の活用を促そうとしています。このように、日本企業を取り巻く環境は変わりつつあり、資金を有効活用する効率的な経営構造に転換する動きが広がっています。

政策の後押しもあり、拡がりつつある企業変革

コーポレートガバナンス・コード

～上場企業に求められる規範～

適切な情報開示や社外取締役の拡充などを通じて、経営の風通しを良くし、企業価値向上に努める

スチュワードシップ・コード

～機関投資家に求められる規範～

機関投資家が、投資先企業に対し、価値向上や持続的な成長を促すように努める

市場環境の変化

収益性や生産性を重視した株価指数の設定

企業経営の評価基準の一つにROEを加える動き

“企業価値を向上させるための車の両輪”

成長

「稼ぐ力」の向上に向けた設備投資や経営体制の見直し

増配や自社株買いなどの株主還元の積極化

配当

資金を積極的に活用する経営構造へ

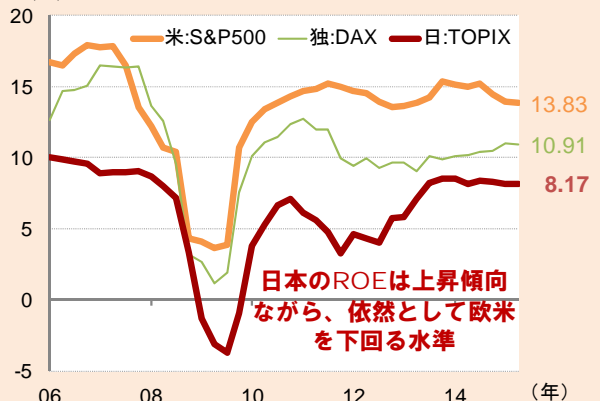
ご参考

「稼ぐ力」の尺度として注目を集めるROE(自己資本利益率)

- ROEは、株主が投資したお金(自己資本)を使って、企業がどれだけ効率的に利益を上げているかを示す指標です。近年では、政府が「グローバル水準のROEの達成」をコーポレート・ガバナンス強化の目安の一つとしているほか、機関投資家の議決権行使の判断基準にROEが数値目標として加えられるなど、「稼ぐ力」の尺度としてROEに注目が集まっています。
- こうした動きを受け、日本企業の経営者がROEを経営目標の一つとして重視し、成長投資や株主還元などに取り組むことで、効率的な経営が広がっていくことが期待されます。

先進国の主要株価指数のROEの推移

(%) (2006年1-3月期末～2015年4-6月期末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「原点回帰・日本株ファンド(愛称:円活 えんかつ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの着眼点

<「稼ぐ力」と株主還元志向を併せ持つ“効率企業”>

当ファンドでは、「企業がどれだけ稼ぐか」の判断基準として、キャッシュの創出力に着目し、稼いだキャッシュを株主還元や成長への投資などに活かす“効率企業”を投資対象としています。

“効率企業”は、効率的な経営によって一定の成長を維持しつつ、手元資金(キャッシュ)に余裕があることから、配当余力が大きいと考えられており、安定した配当が期待されます。



<2つの大きな「変化」に注目>

デフレ環境下の日本では、財務の安定を優先した「守り」の経営が優先され、稼いだ収益を積極的に投資などに回すことはせず、手元資金として積み上げる非効率な企業経営が続けられてきたことから、企業の資本効率を示すROE(自己資本利益率)は、欧米を下回り続けてきました。

しかし、足元では、「日本経済のデフレ脱却に向けた変化」と「日本企業の経営の構造変化」という2つの大きな「変化」などに後押しされ、競争力の向上や利益率を重視した効率的な経営を志向する動きが企業の間で拡がりつつあります。こうした動きは、収益の拡大のみならず、株主還元の増加につながると思われることから、これらに対する意識の高い“効率企業”がより注目されると考えています。

<銘柄選択の着眼点>

当ファンドでは、企業のキャッシュを継続的に生み出す力を重視しており、「強いビジネスモデル」「効率的な経営」「好財務体質」といった点に着目し、定量・定性分析を実施しています。

強いビジネスモデル	高い利益率を維持するビジネスモデルを持っているか、市場占有率や製品・サービスの付加価値に着目します。
効率的な経営	キャッシュを無駄にしない効率的な経営を行なっているか、設備投資の効率性や運転資金の回収スピードに着目します。
好財務体質	高い利益率と効率的な経営によって、実際にキャッシュを継続的に生み出しているか、財務の健全性や保有キャッシュの水準に着目します。

さらに、生み出したキャッシュを有効活用できるかどうか、将来への投資や株主還元に対する経営陣の考え方が重要と考えていることから、経営陣と直接コンタクトを取り、キャッシュの使い道や成長への投資と株主還元のバランスなどについて、ヒアリングを実施しています。

このように、キャッシュの創出力と経営陣の質に着目することで、将来的に優れたパフォーマンスが期待される企業を選別しています。

※上記は、当ファンドの投資対象を限定するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「原点回帰・日本株ファンド(愛称:円活 えんかつ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

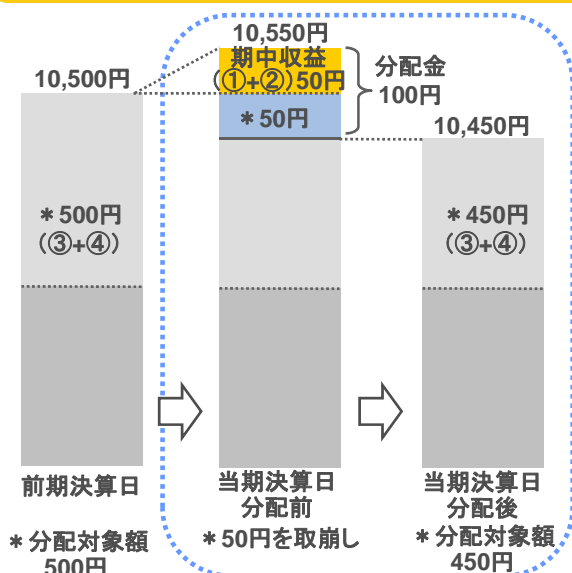
投資信託で分配金が支払われるイメージ



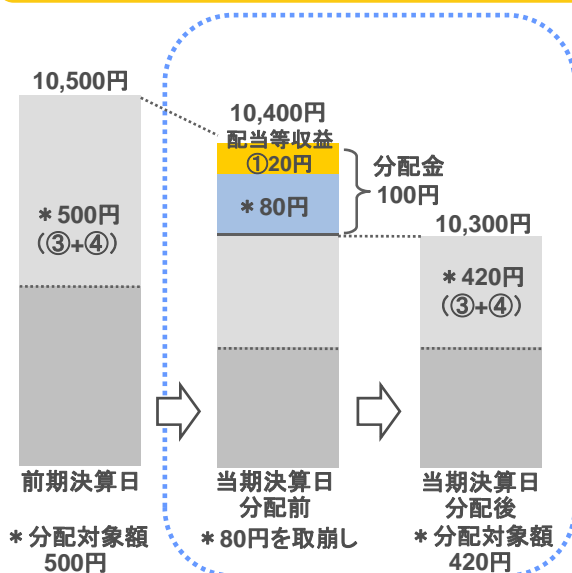
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

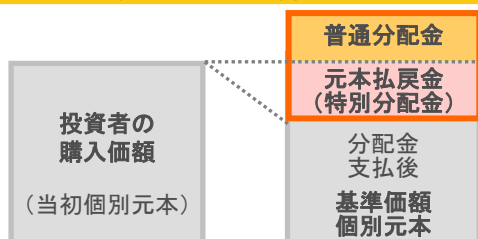


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

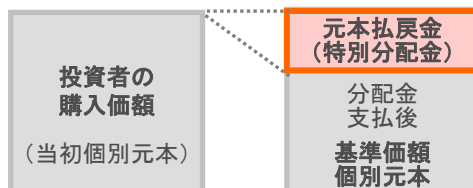
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 当資料は、投資者の皆様へ「原点回帰・日本株ファンド(愛称:円活 えんかつ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2020年10月13日まで(2010年12月29日設定)
決算日	年4回。毎年1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。 * 2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	: 購入時手数料率は <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として、販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	: ありません。
信託財産留保額	: ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	: <u>純資産総額に対して年率1.2528%(税抜1.16%)</u> を乗じて得た額
その他費用	: <u>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貨料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、投資者の皆様へ「原点回帰・日本株ファンド(愛称:円活 えんかつ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様は「原点回帰・日本株ファンド(愛称:円活 えんかつ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

その他の留意事項

えんかつ

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○		○	○

（当資料作成日現在、50音順）



えんかつ

原点回帰・日本株ファンド（円活）

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。